

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第1期（自平成16年8月2日至平成17年3月31日）
【会社名】	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Monex Beans Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03)6212-3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03)6212-3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
営業収益(百万円)	21,716
純営業収益(百万円)	20,690
経常利益(百万円)	9,180
当期純利益(百万円)	7,079
純資産額(百万円)	29,811
総資産額(百万円)	232,091
1株当たり純資産額(円)	12,694.66
1株当たり当期純利益(円)	3,001.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-
自己資本比率(%)	12.8
自己資本利益率(%)	27.1
株価収益率(倍)	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,987
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	237
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,245
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	26,004
従業員数(人)	96

(注)1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成17年 3 月
営業収益 (百万円)	2,129
経常利益 (百万円)	1,601
当期純利益 (百万円)	1,592
資本金 (百万円)	8,800
発行済株式総数 (株)	2,344,687
純資産額 (百万円)	28,221
総資産額 (百万円)	28,383
1 株当たり純資産額 (円)	12,016.14
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	500.00 (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	659.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.4
自己資本利益率 (%)	5.8
株価収益率 (倍)	216.9
配当性向 (%)	75.8
従業員数 (人)	13

(注) 1. 当社は平成16年 8 月 2 日の設立であるため、第 1 期は平成16年 8 月 2 日から平成17年 3 月31 日までの変則決算となっております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- | | |
|----------|--|
| 平成16年3月 | マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき「基本合意書」の締結 |
| 平成16年4月 | 両社が「株式移転契約書」の締結について取締役会で決議
「株式移転契約書」の締結 |
| 平成16年6月 | 両社が定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議 |
| 平成16年8月 | 両社の共同持株会社として、当社を設立
当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場 |
| 平成16年10月 | 当社の子会社としてマネックス・オルタナティブ・インベツトメンツ株式会社を設立 |
| 平成17年2月 | 平成17年5月1日を合併期日として両社の合併について合併契約書を締結 |

3【事業の内容】

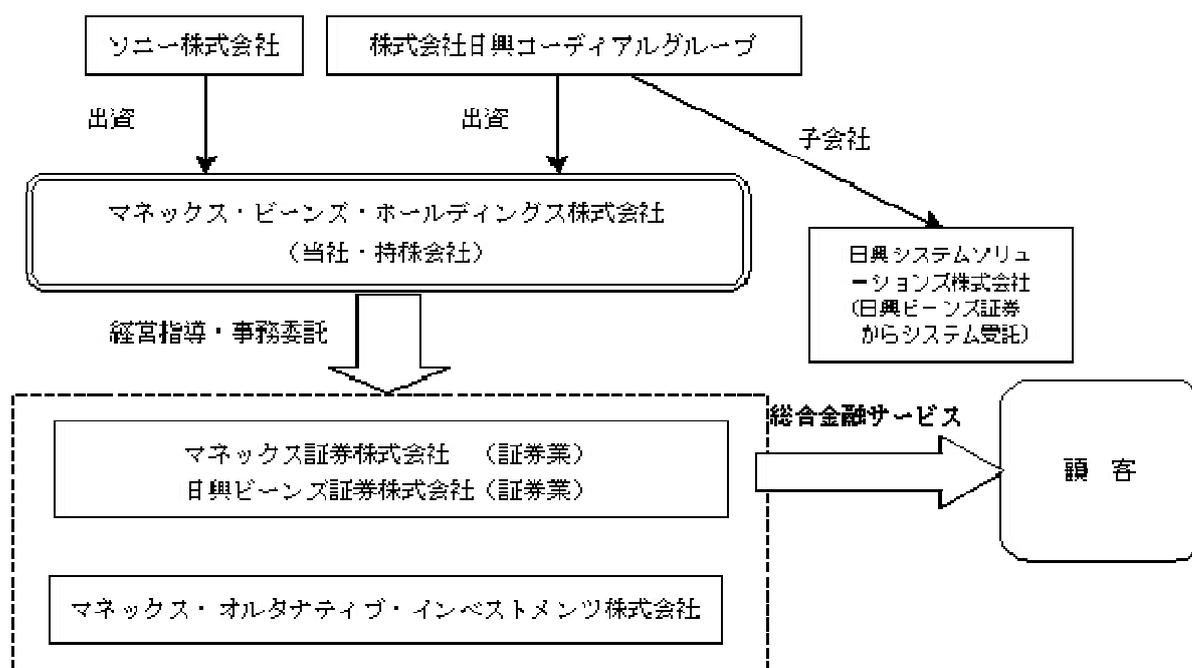
当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）および子会社4社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）、ソニー株式会社（東京都品川区）が存在しますが、重要な取引は行なっておりません。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

なお、日興ビーンズ証券株式会社は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行なっております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



(注) マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1	東京都千代田区	6,395	証券業および証券業付随業務、その他業務	100.0	役員の兼任
日興ビーンズ証券株式会社 (注)1	東京都中央区	7,425	証券業および証券業付随業務、その他業務	100.0	役員の兼任
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	40	有価証券等の投資事業を行う企業の株式保有、投資顧問業	51.0	役員の兼任

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日興コーディアルグループ (注)2	東京都中央区	232,854	持株会社	29.9	役員の兼任
ソニー株式会社 (注)2	東京都品川区	621,708	電気・電子機械器具の製造、販売	20.1	役員の兼任

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 株式会社日興コーディアルグループの議決権の被所有割合の計算において、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」名義で保有している株式(議決権の被所有割合9.8%)を含んでおります。

4. マネックス証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)営業収益	11,568百万円
(2)経常利益	4,764百万円
(3)当期純利益	3,659百万円
(4)純資産額	14,688百万円
(5)総資産額	93,087百万円

5. 日興ビーンズ証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)営業収益	10,153百万円
(2)経常利益	4,400百万円
(3)当期純利益	3,412百万円
(4)純資産額	13,530百万円
(5)総資産額	137,432百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント別情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
証券業	96

(注)上記のほか、派遣社員96名が勤務しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	40.6	0.6	9,422,490

(3) 労働組合の状況

日興ビーンズ証券株式会社の従業員のうち19人が日興コーディアル社員組合に加入しておりますが、労使関係は安定しております。また、当社グループのその他の会社には労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は設立第1期のため、前年同期比較の記載を省略しております。

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、期初に活況となり、日経平均株価指数が12,000円台まで上昇したものの、4月下旬から5月中旬にかけて大きく下落し、11,000円台を割り込みました。7月から12月上旬までは東京証券取引所における売買高も細り、11,000円を挟んでボックス圏での取引となりましたが、年末から期末にかけては売買高が20億株に迫る日が続くなど再び活況となり、日経平均株価指数は12,000円に向けて緩やかに上昇しました。

このような環境の下、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式の取次業務をはじめ、投資信託の販売や外国為替保証金取引も好調に推移いたしました。

期末の口座数は、マネックス証券307,062口座、日興ビーンズ証券132,452口座となり、預かり資産は両社合計で1兆5,050億円となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で17,931百万円を計上いたしました。

委託手数料

当連結会計年度における各月の株式約定件数につきましては、平成16年4月において約定件数が高水準となりました。その後は軟調に推移するものの、年度末に向け回復し、平成17年3月には過去最高の約定件数となりました。

この結果、委託手数料は15,362百万円を計上いたしました。

引受・売出手数料

65銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は259百万円を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料

中国株ファンドやインド株ファンドの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は294百万円を計上いたしました。

その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料1,410百万円、投資信託代行手数料204百万円などを計上し合計で2,014百万円となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度には、トレーディング損益として152百万円を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

(金融収益)

当連結会計年度の金融収益は3,457百万円を計上いたしましたが、このうち3,136百万円は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,432百万円でありました。

以上の結果、営業収益は21,716百万円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は20,690百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費が3,517百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費が1,376百万円、支払手数料・取引所協会費が1,323百万円でありました。また、貸倒引当金繰入額177百万円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で11,424百万円となりました。

以上の結果、営業利益9,266百万円、経常利益9,180百万円を計上いたしました。

(その他)

特別損失546百万円の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入455百万円、役員退職慰労金72百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は8,634百万円、当期純利益は7,079百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出15,987百万円、投資活動による支出237百万円および財務活動による収入26,245百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首より10,020百万円増加し、26,004百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、15,987百万円になりました。

税金等調整前当期純利益8,634百万円を計上し、受入保証金の増加17,334百万円、預り金の増加12,476百万円による他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により1,457百万円の資金を取得しました。一方、信用取引資産・負債の増減により34,609百万円、預託金の増加により17,811百万円、短期差入保証金の増加により4,427百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため支出した資金は、237百万円になりました。長期差入保証金の差入により145百万円を支出し、返還により95百万円の収入を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は26,245百万円となりました。そのほとんどは、短期借入金の増加26,000百万円によるものです。

(3) 事業の状況

証券業における事業の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

株券売買金額

自己（百万円）	現物	57,281
	信用	-
	合計	57,281
委託（百万円）	現物	7,094,935
	信用	6,396,163
	合計	13,491,098
合計（百万円）	現物	7,152,216
	信用	6,396,163
	合計	13,548,380

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	8,384	-	-
売出高（百万円）	4,790	1,382	-
募集の取扱高（百万円）	120	3,063	1,901,943
売出しの取扱高（百万円）	1,892	-	-

2【生産、受注及び販売の状況】

証券業等を営む会社の持株会社としての業務の性格上、生産等にかかる状況はありません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社は、ともにわが国を代表するオンライン証券であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社が株式移転で設立した持株会社であります。

当社グループは、持株会社体制のもと、オンライン・トレーディングを提供するのではなく、オンラインによる個人向け総合金融サービスを提供することにより、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

収益の多様化

将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、株式市況の影響を受けにくい収益を確保し、長期的な安定収益の確保する必要があります。

株式受託業務についても収益拡大を目指しますが、収益割合については、将来は、他の収益を増やしていき市況環境が悪化した場合においても安定した収益を得ることを目指しております。

幅広い金融商品の提供

従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指しております。

すでに、顧客資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービス等、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらない資産運用・管理のインフラを提供しておりますが、今後も、資産運用・管理のインフラに加え、一般信用取引や逆指値注文など、中・高稼働顧客にも魅力あるサービスの提供など、新しい投資対象や投資手法の導入を行なう必要があります。

システム統合

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との合併に向けて、システムの統合が必要です。統合の失敗は、システムの信頼性を低下させ、収益低下につながりますので、誤りなく決められた時間内に統合処理の完了を目指します。

(3) 対処方針

収益の多様化については外国為替保証金取引の拡大やオルタナティブ投資商品の提供を計画しております。また引受業務においては主幹事獲得、シェア拡大により収益増加を目指します。

さらに株式のより活発な取引を目指し、投資教育や啓発活動の強化も引き続き行なってまいります。

システム統合は、合併後は両社のサービスをすべて提供する必要がありますが、事前に利用するシステムを決定し、合併前から提供していないサービスを順次リリースしております。

平成17年5月1日の合併時には、お客様のデータを移行することにより完了させ、リスク軽減を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の設立経緯、業績等について

当社は、平成16年8月2日に株式移転制度を利用して、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の共同持株会社として設立されました。

マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社は、いずれも平成11年10月にオンライン取引を専門とする証券会社として営業を開始しましたが、平成17年5月に合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社(以下「当社の子会社」と記します。)となっております。

このため、本書各項目に記載された、当社グループ各社の過去の財務諸表や各種事業データについて、当社の企業集団としての過去の業績を評価する上で有効であるとの保証はなく、また当社グループの将来の業績見通しを保証するものでもありません。

また当社を設立する以前の期間に関し、投資者への参考情報の提供を目的として、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の財務・事業に関するデータを合算した情報も本書各項目に掲げておりますが、これらのデータが、各期間に当社の企業集団が存在したとの仮定に基づく財務状況および業績を適切に表していない可能性もあります。また当社グループの将来の見通しを保証するものでもありません。

(2) 経営統合の効果について

当社は、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の合併による事業統合効果を期待しておりますが、下記の事項を実現できないことを始めとする様々な要因により、当社が期待する効果を享受できない可能性もあります。

- ・合併により誕生した当社の証券子会社がマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社それぞれの既存の顧客にとって魅力的かつ使い勝手が良いインターフェースやイメージを維持すること
- ・業務に支障を来たさずに取引システムおよび事務機能を統合すること
- ・当社グループが期待するようなコスト削減および効率性を実現すること
- ・当社グループの従業員のモラルおよびモチベーションを損なうことなく統一された企業文化を創造すること
- ・マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社各々の取引先（金融機関を含む。）との間での良好な関係を維持すること

当社グループが上記の事項を実現できない場合には、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の合併により期待される効果を享受できず、また、その対応に経営陣の時間が割かれる結果、当社グループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 証券市況による影響について

当社の証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成17年3月期において、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の純営業収益のうち約74%が株式売買委託手数料でした。過去において、マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

また、一般に、証券市場における売買取引量は株式市況や経済情勢、予期しないニュースや事象、企業業績の発表、地政学的リスク等、その他諸々の要因により増減します。取引頻度が非常に高い投資家による取引もまた変動しうる要素です。そのような投資家の行動における変化は当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、特定の大口顧客を喪失した場合にも、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。そうした要因による当社の証券子会社の顧客による取引量の変動は、当社グループの収益動向に直接影響いたします。証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは、日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

(4) 手数料率について

平成 11 年 10 月の株式売買委託手数料の完全自由化は、情報通信技術の進歩、インターネットの普及などとも相まって手数料率の急激な低下につながりました。

マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社では、オンライン証券会社としての魅力をアピールするべく、委託手数料を既存の証券会社より低く設定し、他社との差別化を図っていましたが、オンライン証券会社を中心に株式売買委託手数料は低価格化の傾向が続いており、平成 16 年 2 月以降、約定金額 10 万円以下の場合や、日計り取引の場合の片道手数料を無料にするなどの動きも出ています。

当社グループでは収益源の多角化を図っているところですが、株式売買委託手数料に依存する収益構造からの脱却には、まだ時間を要すると予想されます。

当社グループでは、独自性のある総合金融サービスの提供により、単なる手数料競争を回避する方針を持っておりますが、今後も競争の激化に伴い委託手数料の引き下げが継続、あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては委託手数料率のさらなる引き下げによる利益率の低下、または委託手数料の据え置きによる取引シェア低下などの要因により、当社の収益に影響を与える可能性があります。

(5) 取扱商品および取扱業務の拡大について

当社グループの主たる事業戦略は、提供する金融商品およびサービスの拡充であります。当社は平成 16 年 10 月にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社を設立し、同子会社のマネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社を通じた『ファンド・オブ・ファンズ』金融商品の提供や当社の証券子会社を通じたそれら金融商品に関連する情報の提供を開始しております。また、当社の証券子会社は平成 17 年 5 月より中国株式の取引サービスを導入いたしました。当社が新しい金融商品やサービスを提供するために行う事業活動の拡大は、当社グループに下記のよう多くのリスクや課題をもたらす可能性があります。

- ・新しい事業活動は従来型事業に比してマーケティングや法令遵守コストがより多く必要となる可能性があります。
- ・新しい事業活動による成長および潜在的利益が当社の期待を下回る可能性もあります。また、新しい事業が当社が目標とする水準で利益を生み出す保証もありません。
- ・当社グループが魅力ある新サービスをタイムリーに提供できない可能性があり、その場合は、競合他社との差別化で不利となるおそれがあります。
- ・当社グループの競合他社が、当社グループが新たな進出を検討する事業分野に関し、より豊富な経験と経営資源を有している可能性があり、また、競合他社とすでに取引関係のある顧客を当社グループの提供するサービスに惹きつけることができないおそれもあります。
- ・当社グループは新しい事業活動を管理・実行するための人員を確保または再教育する必要が生ずる可能性があります。
- ・今後の事業領域を拡大するために、当社グループはシステム容量の拡大を迫られる可能性があります。

事業活動の拡大により、当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性もあり、これらリスクを当社グループが的確に克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、法

的規制を受ける場合には、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

(6) 信用取引および貸株サービスについて

()信用取引について

当社の証券子会社が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるよう、証券子会社においては親切で分かりやすいホームページ画面を作成するとともに、銘柄、建玉管理など独自の与信管理手法を蓄積しております。

しかしながら、証券子会社は対面取引を行っていないことから、株式市況の変動等により担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める際に十分な対応ができない可能性があります。また、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている有価証券を処分する場合がありますが、株式市況が急激に変動した場合には、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

()為替証拠金取引について

当社の証券子会社においては、為替証拠金取引を行っております。当該取引においては、顧客より現金で証拠金を徴収しており、顧客が損失を被った場合は証拠金により充当することとなっております。

当社の証券子会社は、信用リスクの観点から顧客より十分な証拠金を徴収しておりますが、外国為替市場の想定できない大幅な変動が生じた場合、証拠金ではカバーできない損失が顧客に発生する可能性があります。また、すべての顧客との約定を外為業者に対してカバー取引を行っておりポジションリスクは取っておりませんが、現状ではカバー取引を一社に集中しており、カバー取引の相手方の信用リスクも含め、カバー取引が分散されていないことによるリスクが存在します。

()貸株サービスについて

当社の証券子会社においては貸株サービスを通じ、顧客から借り入れた株券を他の証券会社等に貸出しております。貸出先の信用リスクについては取引時に100%以上の現金の担保を受け入れる等の対応を図った上で、さらに継続的に再評価を行ない管理しておりますが、受渡等の過程において契約不履行のリスクがあります。また、当該ビジネスの拡大には、貸株サービスを利用する顧客層の拡大、ならびに貸出先となる、他の証券会社等との良好な関係の維持が重要となりますが、これらが計画通りに進められない場合には、当社に対する評価や業績に影響を与える可能性があります。

(7) 引受業務について

当社の証券子会社の手掛ける引受業務では、幅広く新規公開株式を引き受けることを基本方針としております。

引受業務を行うことにより、売買委託業務を行う場合とは異なる法的問題、リスクや不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の証券子会社による引受業務が必ずしも成功せず、結果として当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・引き受けた有価証券の募残等による「引受リスク」が生じます。引き受けた有価証券を販売することができない場合には、募残にかかる「価格変動リスク」も生じます。
- ・引受証券会社に課される厳格な自己資本規制と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の規定を遵守する義務を負っており、その規定に準拠できない場合には、引受証券会社としての責任を追及される可能性があります。

- ・いわゆるベンチャー企業や、中規模でも将来の成長可能性がある企業の株式の募集・売出しに積極的に参加することを予定していますが、これらの企業の株価は騰落が激しい場合があります。当社が主幹事会社としての業務を行なう場合、当該主幹事案件における引受責任株数が増加し、当社の認知度も高まることから、上記のリスクはさらに大きくなります。また、当社の引受業務に従事する人員は7名となっておりますが、これらのリスクを制御するには十分ではない可能性があります。

引受業務拡大の一環として、企業が新規上場や公募又は売出しを行う際に引受業務のほかに幹事証券会社としてこれらの手続きの支援を行う幹事業務に積極的に取り組んでおります。

幹事業務を行うことにより、幹事手数料を獲得できるほか引受の際のシェア拡大による引受手数料の増加が期待できると考えております。

しかし、その反面、幹事証券会社を務める企業が新規上場または公募もしくは売出しの過程または実施後に社会的評価が低下するような事態を引き起こした場合等には、その幹事証券会社の評価にも悪影響を与え、その引受業務の推進に支障を与えるばかりでなく、当社業績にも悪影響を与える可能性があります。

(8) 事業規模の拡大について

当社グループは、事業戦略として、提供するサービスおよび顧客基盤の両方の拡大を目指しております。これらの目標を達成するためには、当社グループの事業の全分野において経営資源および専門知識の強化が必要であると考えております。また、当社グループのシステムインフラ、ネットワークのインフラおよび当社グループの事務基盤その他の側面において、信頼性および規模の両方を改善する必要が生じる可能性があります。しかしながら、当社グループが上記課題および当社グループが成長するためのその他の課題に対応するために必要な管理、システムおよび事務フロー上の改善を達成するとの保証はありません。

当社グループの成功は、有能な従業員の確保および維持に依存しています。当社グループは、金融サービスおよび金融商品、コンプライアンスならびにITその他の分野において、専門知識を有する従業員を必要としております。日本の金融サービス業界における競争が増大していることに伴い、高いスキルを持ったビジネス、技術等の分野の人材獲得競争は激化しています。したがって、当社グループの人件費は増加する可能性があり、または当社グループが適切な能力を有する人材を確保もしくは維持することが困難となる可能性があります。

(9) 有能な人材やキーパーソンの確保育成について

当社グループの将来の成長は、有能な人材やキーパーソン、特に当社の取締役社長CEO（代表取締役）であり、マネックス証券の創業者でもある松本大に大きく依存するため、高い専門性と豊富な経験を有するプロフェッショナルの新たな確保と育成は、欠かすことのできない条件であると認識しております。現在、当社グループの事業ノウハウは、少人数の役員および従業員に依存しており、今後は有能な人材やキーパーソンを確保・育成し、成長への基盤とする必要があります。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に支障をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を与える可能性もあります。

(10) 個人情報の保護について

当社では、顧客情報を重要な経営資源と認識しており、また平成17年4月1日に本格的に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の遵守は、当社の事業展開上、重要な経営課題と位置づけて取り組んでおります。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への啓蒙・教育活動の実施等に取り組んでおり、当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 当社の使用するシステムについて

当社の証券子会社の取引システムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、お客様からの取引注文の受付、取引所への執行が行えなくなる等により、当社の証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社の証券子会社が使用するハードウェア・ソフトウェアの不具合および人為的ミスによるもの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウィルス、停電、自然災害等によっても生じうるものであります。

当社の証券子会社はオンライン証券取引サービスの提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱および損害発生への軽減に努めております。さらに障害発生時には、障害の概要をホームページ上に掲げ、かかる状況をお客様に向け迅速にお知らせすることとしております。

しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に、当社グループの適切な対応が遅れた場合、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務および当社に対するサービス提供者のデータ設備は東京に集中しているため、東京地区における地震その他の災害は当社の全業務に深刻な障害を引き起こす可能性があります。当社はそのような災害により生じた損害及び業務の中断に関連する損害を填補する保険には加入しておらず、またそのような災害が起きた場合に、第三者たるサービス提供者がサービスの提供をタイムリーに再開できるとの保証もありません。

(12) 業務の委託について

当社の証券子会社は、口座開設、取引報告書等の作成および発送、目論見書の配送を含む様々なバック・オフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、株式会社大和総研、日興ビジネスシステムズ株式会社、日興システムソリューション株式会社その他に委託しております。また、コールセンターシステムの運営についても第三者と契約を結んでおります。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、当社の証券子会社でのニーズを満たすために、提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合に、適時適切な代替策を講じることができない場合には、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなります。

(13) 顧客への市況等の情報提供について

当社が提供する企業情報や株価情報等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社Q U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社の証券子会社のウェブサイトに適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、お客様はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、お客様の信頼を失い、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(14) 当社グループに対する評価について

当社グループの評価を高めるには、当社グループのブランドイメージを高めることが重要であり、このブランドイメージは、主としてインターネットを介して提供される当社の証券子会社が提供する商品・サービスが主要な構成要因になるものと認識しております。

当社グループでは、自らのブランド価値を高めることを業務運営上の重要課題と認識しておりますが、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、当社グループのブランドイメージが損なわれる場合、お客様の信頼を失い、当社グループの競争力低下につながる可能性があります。さらに、そのような事態に対し、適切な対応が遅れた場合、あるいは適切な対応がなされなかった場合には、当社グループへのさらなる法的リスクの発生など、当社グループの事業運営および業績にも悪影響を与える可能性があります。

(15) 従業員または顧客の不正行為について

当社グループは潜在的に、従業員および顧客による不正行為等による損失のリスクにさらされています。従業員が、当社の証券子会社において不正行為を働き、または機密情報を不正に利用する可能性があります。また、顧客が、口座の不正利用、口座開設の際の身元詐称を含む不正行為に関与するおそれもあります。このため、当社は外部機関による検証も交えながら、内部管理体制や売買管理体制の強化、システムセキュリティ管理の強化・従業員に対する指導・教育を行い、これらの不正行為を防止・探知するための体制を敷いております。しかしながら、予測し得ない不正行為により当社の証券子会社はかかる行為によって生じる損失を回復できない可能性があります。また、かかる行為により、当社グループの評判が傷つけられるおそれがあります。特に、顧客がマネーロンダリングその他の違法行為を目的として当社の証券子会社の口座を不正に利用した場合、当社グループの評判は著しく傷つけられ、重大な法的責任および監督当局の調査に服する可能性があります。

(16) 当社グループの成長性について

オンライン証券業は、現在も進化の途上にあります。当社グループの成功は、個人投資家によるオンライン証券業の使用の継続的な伸びと、株式等への投資の増加に左右されます。この伸びが実現しなければ、当社グループの事業は困難に直面します。個人投資家は、以下の要因等によりインターネットその他を通じた株式投資を手控えるおそれがあります。

- ・株価の全般的下落または大きな市場変動。
- ・セキュリティおよびプライバシー問題。
- ・インターネット使用に関する法令上・規制上の新たな制約。
- ・サービスの質における一貫性の欠如。
- ・サービスや利便性に対する不満。

(17) 他社との競合について

近年の証券業界においては、規制緩和による顧客獲得のため手数料率の引き下げ競争も激しさを増した結果、既存の証券会社の淘汰が進み、代わってインターネットを介したオンライン取引を提供する証券会社が台頭してきています。

とりわけオンライン証券会社の業界市場は競合・淘汰が著しく、近年、大規模な事業統合等も起きています。

一方、オンライン証券事業への参入障壁は低く、日本の多くの銀行は、平成16年12月1日の金融機関による証券仲介行為の解禁をはじめ、現在進められつつある金融の自由化の流れを受け、個人顧客を対象とする証券業務に新たに参入しようとしており、資本力のある金融サービスグループが既存のオンライン証券会社の経営取得、あるいは関連会社の新規設立等の手法により参入することにより、新たな競合関係が生じることも予測されます。

このような状況において、オンライン証券会社は過当競争状態に陥っており、当社では、今後の事業継続および成長のためには自社の特徴を明確に打ち出すとともに、お客様に対するサービスの拡充が急務と認識しております。

銀行、保険会社などの競合他社は、当社の証券子会社が提供するサービスに比べてより幅広いサービスの提供が可能であることに加え、個人投資家に対しより競争力のある手数料率の設定を行う可能性もあり、当社グループが競合他社と比較して投資家に訴求できる明確な特徴を打ち出せない場合、あるいは当社グループの提供するサービス内容が陳腐化する場合には、集客力の低下等、当社グループの競争力に影響を与える可能性もあります。

(18) オンライン証券における技術革新について

オンライン証券会社の提供する金融サービスは、技術革新や顧客ニーズの変化を的確に捉え、絶えず新しいサービスや商品を提供することが求められます。今後、当社グループが収益を拡大してゆくには、投資家の多様なニーズに高い水準で応えつつ、新たなサービスや商品を導入することが必要であると認識しておりますが、これらを実現するためには、多額の費用を要する可能性もあり、当社グループの適切な対応が遅れた場合、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの競争力低下や、業績に影響を与える可能性があります。

(19) 法的規制について

()証券業登録について

証券会社が証券業を営むためには、内閣総理大臣の登録を受ける必要があります(証券取引法第28条)。マネックス証券株式会社は平成11年7月、日興ビーンズ証券株式会社は平成11年8月に当該登録を受けております。なお登録についての有効期限はありません。

内閣総理大臣は、証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています(証券取引法第56条1項)。

当社の証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社の証券子会社は証券取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会の会員として同協会の諸規則ならびに株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所および株式会社ジャスダック証券取引所の取引参加者として各取引所の諸規則にも服しております。特にオンライン証券取引サービスを専業とする当社の証券子会社は、システム障害時の対応に関する諸規則のほか、インターネット取引に関する規制にも服しております(日本証券業協会の「インターネット取引において留意すべき事項について(ガイドライン)」をご参照ください。)。

()金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる場合を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障を来したり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

()信用取引に関する規制

証券取引所に上場されている株券に係る信用取引には、証券会社が金利、品貸料、弁済期限等を顧客との間で自由に設定して行う信用取引(一般信用取引)と、証券取引所によって予め規定された条件に基づき行われる信用取引(制度信用取引)があります。

制度信用取引の対象となる銘柄は、内国上場株券のうち証券取引所が選定した銘柄（信用取引銘柄）に限られます（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の信用取引・貸借取引規程第7条ならびに株式会社ジャスダック証券取引所の信用取引・貸借取引規程第8条）。

信用取引のうち貸借取引（証券会社が信用取引の売買の決済のため証券金融会社より資金または株券の貸付を受ける取引）の対象となる銘柄は、制度信用取引であって、証券取引所と証券金融会社とが一定の基準の下に協議の上選定した銘柄（貸借銘柄）に限られます（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の信用取引・貸借取引規程第10条、株式会社ジャスダック証券取引所の信用取引・貸借取引規程第11条ならびに日本証券金融株式会社、大阪証券金融株式会社および中部証券金融株式会社の貸借取引貸出規程第6条）。

ただし、貸借銘柄以外の制度信用銘柄についても一定の銘柄については、資金の貸付を受けることができます。

なお、証券取引法施行令第26条の4に基づく有価証券の空売りに関する価格制限は、証券取引所の定める売買単位の50倍以内である信用取引を対象外としています（有価証券の空売りに関する内閣府令第3条）が、かかる法令はより厳格な内容に変更される可能性があり、その改正の内容如何によっては当社の証券子会社における顧客の信用取引動向、ならびに当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

()本人確認法について

当社の証券子会社は金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律（以下「本人確認法」と記します。）の規制を通じ、金融庁の監督を受けております。

オンラインを通じた取引における本人確認は、その非対面性から対面による取引に比べ困難を伴います。また、本人確認法第3条1項、および本人確認法施行規則第3条により、取引口座開設時の本人確認は、本人確認法施行規則第4条に規定する運転免許証や年金手帳等の本人確認書類の写しの受領によって行うことが可能となっていますが、今後、より厳しい本人確認の実施を求める法令改正が行われる可能性があります。当該改正が行われれば、当社の証券子会社が行う取引口座の開設その他の業務内容に大きく影響する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

()投資家保護基金について

日本国内で証券業を営む証券会社は、投資者保護のため、証券取引法に基づき政府が承認した「日本投資者保護基金」への加入義務があり、当社の証券子会社も加入しております。

「日本投資者保護基金」は、基金加入の証券会社が万一破綻した場合に、破綻した証券会社の預かっていた顧客資産のうち、円滑な返還が困難である同基金が認めるものに関し、1顧客あたり100万円を上限として補償支払額を決定、支払いを行うこととしております。

当該保護基金の積立原資は、基金に加入する証券会社の負担金により賄われていますが、基金の積立額を上回る支払いを要する、証券会社の破綻が生じた場合には、当社の証券子会社を含む加入証券会社に対し臨時拠出が求められる可能性もあります。かかる事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また平成17年4月、当社の証券子会社は、商品先物取引サービスの開始を受け、商品取引業者が共同で設立した委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金にも加入しています。

()自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令(以下「自己資本規制に関する内閣府令」と記します。)に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、証券業登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要である当社の証券子会社事業の一部（引受業務等）について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

当社の証券子会社の自己資本規制比率に関しては、特に「取引先リスク相当額」の増減によって変動することとなりますが、この「取引先リスク」は、主として当社の証券子会社が取り扱う信用取引残高により変動いたします。このため当社の証券子会社は、信用取引残高が増加し続ける場合には、規制に定められた自己資本規制比率を維持するため、資本性資金を必要とする可能性もあります。当社の証券子会社の外国為替業務および株券等貸借取引業務によっても、資本充足率の低下と追加資本の必要性が発生する可能性があります。当社の証券子会社が有利な条件で増資できるとの保証はなく、適時的確に資本性資金が調達できない場合には、当社の証券子会社は、お客様に対する証券融資を制限せざるを得ないこともあります。また、当社の証券子会社が行う外国為替業務、株券等貸借取引業務、その他資本充足率に影響を与える業務についても制限せざるを得ないことがあります。

これらの措置を実施せざるを得なくなる場合、当社の利益および潜在的成長性が著しく損なわれる可能性があります。さらに、当社が取得するいかなる資本も、当社の既存の株主利益を希薄化するか、またはこれに優先する可能性があります。

()証券会社に対する今後の法的規制の変更について

日本におけるオンラインでの投資はまだ歴史が浅く、これら法的規制は、今後、より厳格な規制内容へ変更される可能性もあります。

また当社の証券子会社は、外国為替取引および金融先物取引に関連する各種規制を受けますが、平成17年7月より新たな規制が施行される見込みとなっています。

かかる改正に伴い、追加コストの発生、あるいは責任範囲が拡大することにより、当社グループの各種業務、財務に関する方針や、当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適切な対応が遅れた場合、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの競争力低下や、業績に影響を与える可能性があります。

()マネックス証券株式会社が過去に受けた是正命令について

マネックス証券株式会社では、平成16年6月に金融庁より「本人確認法」第9条に基づく行政処分を受けております。本件は、顧客口座の名寄せを定期的実施し、電話番号又は電子メールが同一である口座のうち、住所や姓の異なる口座番号や暗証番号が同一の顧客口座を抽出する方法により抽出された、いわゆる「なりすまし」の疑いがある口座に関し、改めて十分な本人確認作業を完了させない間に、当該口座を通じた取引注文を受託・執行したことについて、同法に定める本人確認義務に違反するものと認定されたものです。

本件の是正命令を受け、当社の証券子会社では本人確認調査方法の運用を見直すことにより、「なりすまし」の疑いのある口座の抽出とそれに対する本人確認をより迅速且つ適確に実施する体制を整え、「なりすまし」や仮名・借名口座による取引の未然防止を図っております。

(20) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェアおよびシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまう可能性があります。

当社グループではかかる事態を防止すべく細心の注意を払っておりますが、知的財産権の侵害が生じた場合に、当社の適切な対応が遅れた場合、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(21) 訴訟等について

平成 17 年 3 月 31 日現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等はありません。また、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす訴訟に進展するおそれのある紛争・係争等もありません。しかしながら、当社グループの事業の特性から、取引ルールの解釈の不一致、その他の原因からお客様に損失が発生した場合には、訴訟を提起される可能性もあります。この場合、訴訟内容および金額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(22) 大株主の影響力について

平成 17 年 3 月 31 日現在、株式会社日興コーディアルグループ、ソニー株式会社および当社の取締役社長CEO（代表取締役）松本大は、3 者合計で当社の発行済議決権付株式の過半数を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。その場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の概要
日興ビーンズ証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	オンライン取引アウトソーシング業務委託契約	証券取引に係る情報システム処理

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積もりを行っております。

これらの見積もりは実際の結果と異なる場合があります。

税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、21,716百万円を計上しました。これは、株式相場環境が良好であったことに加え、信用取引、株券貸借取引などによる金融収益の拡大や外国為替保証金取引による手数料収入など収益の多様化が実現されたことによります。

また販売費・一般管理費につきましては、11,424百万円を計上しました。証券取引所に支払費用やシステム費用のうち従量制であるものなど、収益にある程度連動する費用が含まれております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は232,091百万円、純資産は29,811百万円となりました。

総資産は信用取引、株券貸借取引および外国為替保証金取引が順調に成長したことにより増加いたしました。

主要な項目は、信用取引貸付金125,264百万円、有価証券貸借取引受入金6,584百万円および受入保証金49,965百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の主たる業務は株式の取次業務であります。当期の純営業収益に対する委託手数料の割合は約74%でありました。収益源の分散が進んでおりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、初心者向けのサービスを得意とするマネックス証券株式会社と中・高稼働顧客向けのサービスを得意とする日興ビーンズ証券株式会社の両社の手数料などが主たる収益源です。

両証券会社は平成17年5月には合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となりますが、合併前から、日興ビーンズ証券においては、マネックス証券のみで提供していたサービスを追加し、合併後とほぼ同様の商品ラインアップとして営業を行っております。

当社グループでは、個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続き顧客が快適に取引ができるようなシステム環境の整備に努めてまいります。同時に、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品の導入による収益の多様化を進め、株式市況の影響を受けにくい収益を確保し、長期的な安定収益の確保に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの店舗につきましては、証券子会社本店の他にコールセンターを設置し、少人数での運営を行っております。

システム関連ではマネックス証券株式会社においてはインターネットにて受注した注文や預り残高等を管理するトレーディングシステムを有しておりますが、リース契約としております。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成17年3月
31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	-	-	-	13	賃借物件であります。

(2)国内子会社

平成17年3月
31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	11	21	32	35	賃借物件であります。
マネックス証券株式会社	マネックスダイヤル (東京都中央区)	その他設備	11	-	11	10	賃借物件であります。
日興ビーンズ証券株式会社	本社 (東京都中央区)	その他設備	21	31	52	11	賃借物件であります。
日興ビーンズ証券株式会社	丸の内オフィス (東京都千代田区)	その他設備	1	-	1	27	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。

3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。

4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(2)国内子会社

会社名	名称	年間リース料 (百万円)
マネックス証券株式会社	トレーディングシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,072

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年5月1日、マネックス証券は、日興ビーンズ証券と合併する予定であります。これに伴い、システム関連のリース契約を解除する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 マザーズ市場	-
計	2,344,687	2,344,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（百万 円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高（百万 円）
平成16年8月2日 （注）	2,344,687	2,344,687	8,800	8,800	17,828	17,828

（注）株式移転による新株の発行によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状 況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	11	17	178	66	17	38,124	38,413	-
所有株式数 （株）	-	74,799	77,222	1,348,343	109,526	177	734,610	2,344,677	10.46
所有株式数 の割合 （％）	-	3.19	3.29	57.51	4.68	0.01	31.33	100	-

（注）1．自己株式0.28株は「端株の状況」に含めて記載しております

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6-5	699,419	29.83
ソニー株式会社	東京都品川区北品川六丁目7-35	470,400	20.06
松本 大	東京都千代田区丸の内一丁目11-1 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社気付	300,000	12.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	70,440	3.00
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町一丁目105	57,035	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	37,221	1.58
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	37,122	1.58
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	85 BROAD STREET NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区六本木六丁目10-1)	35,315	1.50
工藤 恭子	東京都千代田区丸の内一丁目11-1 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社気付	34,558	1.47
計	-	1,798,710	76.71

(注) 1. 株式会社日興コーディアルグループの所有株式には、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」名義で保有している株式229,403株が含まれております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は37,221株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,750	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,342,927	2,342,927	-
端株	普通株式 10	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,342,927	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日興ビーンズ証 券株式会社	東京都中央区新川 一丁目28番38号	1,750	-	1,750	0.07

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

平成17年3月期には、1株あたりの配当金を500円といたしました。

配当性向を高くすることが基本方針ですが、当社グループの事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間は配当性向を抑制することがあります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
最高(円)	191,000
最低(円)	80,300

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	114,000	113,000	137,000	153,000	151,000	163,000
最低(円)	87,500	80,300	88,500	119,000	129,000	133,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・ アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス 証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締 役 平成6年11月 ゴールドマン・サック ス・グループ、L.P.ゼネ ラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パート ナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会 社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長(現 任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会 社(現マネックス・ビー ンズ証券株式会社)取締 役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証 券株式会社代表取締役社 長(現任)	300,000
取締役副社長 (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エ イ入社 平成5年10月 クーパース・アンド・ラ イブランド・インターナ ショナル(現プライス ウォーターハウスクー パース)入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス 証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会 社)取締役 平成11年6月 同 取締役退任 平成12年5月 マネックス証券株式会 社取締役チーフ・オペレー ティング・オフィサー 平成16年8月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会 社(現マネックス・ビー ンズ証券株式会社)取締 役(現任)	34,558
常務取締役 (代表取締役)		中村 友茂	昭和36年3月3日	昭和59年3月 北海道大学法学部卒業 昭和59年4月 日興証券株式会社入社 平成9年8月 同 アジア・オセアニア 部長 平成10年12月 同 ホールセール業務部 長 平成13年3月 同 営業企画部長 平成16年3月 日興コーディアル証券株 式会社柏支店長 平成17年2月 日興ビーンズ証券株式会 社(現マネックス・ビー ンズ証券株式会社)取締 役社長 平成17年2月 当社顧問 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証 券株式会社取締役(現	-

				平成17年6月	任) 当社代表取締役常務(現任)	
取締役		寺田 直樹	昭和38年3月28日	昭和60年3月 昭和60年4月 平成11年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成16年8月	芝浦工業大学工学部卒業 日興証券株式会社入社 (株式会社日興システムセンター出向) 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス・ビーンズ証券株式会社)システム企画部長 同 執行役員 同 取締役(現任) 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		河相 董	昭和16年5月7日	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社 執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社取締役(現任)	5
取締役		山本 元	昭和33年10月26日	昭和57年3月 同志社大学商学部卒業 昭和57年4月 日興証券株式会社入社 平成10年12月 同 経営企画部長 平成13年3月 同 財務部長兼持株会社設立準備室長 平成13年7月 株式会社日興コーディアルトレジャリー取締役社長(現任) 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグループ取締役(現任) 平成14年5月 日興証券グローバル・ホールディングス株式会社取締役社長(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任) 平成17年2月 株式会社日興コーディアルグループ執行役常務(現任)	-
取締役		橋谷 義典	昭和34年1月27日	昭和57年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成6年5月 ソニーファイナンシャルサービスヨーロッパインク代表取締役社長 平成10年3月 ソニーヨーロッパファイナンスビーエルシー代表取締役社長 平成14年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成15年4月 ソニー株式会社グローバル・ハブ ブランド戦略オフィスシニアバイスプレジデント(現任)	3

				平成15年6月 ソニー企業株式会社取締役(現任) 平成15年7月 株式会社レアソン取締役(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		田名網 尚	昭和29年9月11日生	昭和53年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成14年6月 同 取締役 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年3月 同 取締役退任 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス・ビーンズ証券株式会社)代表取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス・ビーンズ証券株式会社)常勤監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役		佐々木雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士課程修了 平成元年10月 朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役 平成15年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	640
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 東京富士法律事務所パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社監査役(現任)	2
計					335,212

(注) 1. 取締役 山本元および橋谷義典、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 田名網尚および小澤徹夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松垣 哲夫	昭和27年5月8日	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 東亜燃料工業株式会社(現東燃ゼネラル石油株式会社)入社 平成12年7月 日興証券株式会社入社 平成12年12月 同 法務部長 平成16年3月 株式会社日興コーディアルグループ 監査委員会室長(現任) 平成16年8月 当社監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成17年3月31日現在、取締役会は7名の取締役によって構成されており、うち2名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。また、監査役の中には弁護士が含まれております。

・アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しており、グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスをを得ることを目的として引き続き毎四半期に一度定期会合を開催しております。

・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えております。証券子会社においては、財務情報に限らず、システムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、ディスクロージャーポリシーに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーは当社のウェブサイト

(<http://www.monexbeans.net/>)にて公開しております。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、マネックス・ビーンズ証券が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、毎回その認識・考え方を掲載しております。

・企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

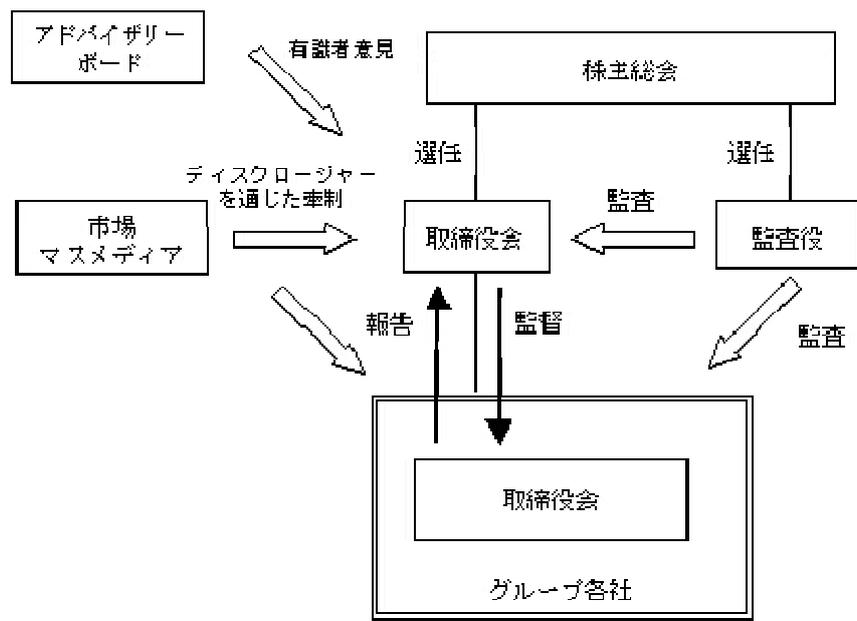
当社は、高い倫理観に基づく経営が極めて重要なものと考えており、当社のウェブサイト(<http://www.monexbeans.net/>)上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、内部管理の体制強化に努めております。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、当社グループの役員および従業員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。当社グループ各社において、全社的な会議や社内ネットワーク等の場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っております。

・業務執行・監視の仕組み

平成17年3月31日現在の概要は以下のとおりです。



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の関係会社である株式会社日興コーディアルグループより、当社の社外取締役1名および社外監査役1名が就任しております。

また、当社の関係会社であるソニー株式会社より、当社の社外取締役1名が就任しております。

日興コーディアルグループ、ソニーおよび両社のグループ会社との取引は、機会に応じて積極的に行なうものの相互に独占的排他的なものではありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

・経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングの定期的実施

内部統制の一環として、当社グループ各社においてその経営者を交えたコンプライアンスに関するミーティングを毎週定期的の実施し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決に努めています。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の継続実施

マネックス証券においては平成14年4月より従業員全員が参加する「全体会議」を定例化し、その場においてコンプライアンス関連の説明等を実施してまいりました。また、日興ビーンズ証券においては社内ネットワークを利用し、コンプライアンス関連の情報を随時、従業員に周知してまいりました。経営統合後も当社グループ全体としてのコンプライアンスを徹底する企業文化確立のため、これらの施策を引き続き実施いたしました。

・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等

ディスクロージャーポリシーに準拠したディスクロージャーを実施するとともに、財務情報について可能な限り定型化に努め、独自の定型スタイルを継続することでさらに分かりやすいディスクロージャーに努めています。なお、これは、株式移転前に上場会社であったマネックス証券から継続して実施しております。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

経営者の現状認識や考え方を継続的に開示・表明することはコーポレート・ガバナンスの観点から重要と考えています。そうした認識の下、当社代表取締役社長CEOはマネックス・ビーンズ証券が発行しているメールマガジン「マネックスメール」における表明を開業以来全営業日にわたり継続しています。

・アドバイザーボードの実施

最近1年間では、平成16年7月、10月、12月および平成17年3月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。

(4)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、当社グループの会計を所管する経営企画部および同じく内部監査を所管する内部監査室は、年間計画、監査結果などの定期的打ち合わせを行い、連携を高めております。

・内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。当社企業グループにおける内部監査は、当社及び子会社が定める「内部検査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款及び社内規程、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止及び社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。

・監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担および監査費用の予算等については、監査の開始にあたり監査役会において協議の上、決議をもって策定しております。毎月開催される当社の取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役全員が出席し、毎週開催される常勤役員をメンバーとするステアリングコミティには常勤監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも出席しております。子会社については、原則として年2回、営業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

・会計監査

商法監査および証券取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。
業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	増田宏一、楠原利和、貞廣篤典
所属監査法人	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 7 名、会計士補 2 名、その他 2 名

(5)役員報酬の内容

当連結会計年度に支払った当社の役員報酬は次のとおりです。

社内取締役の年間報酬総額	93百万円
社外取締役の年間報酬総額	-百万円
監査役の年間報酬総額	15百万円

(6)監査報酬の内容

当連結会計年度に支払った会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬等は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
上記以外の報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は当事業年度が設立初年度であるため、前事業年度との対比の記載は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成16年8月2日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）				
流動負債				
1．トレーディング商品				
（1）商品有価証券等		125		
（2）デリバティブ取引		0	125	
2．約定見返勘定				
3．信用取引負債				
（1）信用取引借入金		67,990		
（2）信用取引貸証券受入金		18,229	86,220	
4．有価証券担保借入金				
（1）有価証券貸借取引受入金		6,584	6,584	
5．預り金				
6．受入保証金				
7．短期借入金				
8．未払法人税等				
9．未払消費税等				
10．賞与引当金				
11．ポイントサービス引当金				
12．退職給付引当金				
13．その他				
流動負債合計			201,187	86.7
特別法上の準備金				
1．証券取引責任準備金	7		1,065	
2．商品取引責任準備金	8		7	
特別法上の準備金合計			1,072	0.5
負債合計			202,260	87.1
（少数株主持分）				
少数株主持分			19	0.0
（資本の部）				
資本金	5		8,800	3.8
資本剰余金			15,154	6.5
利益剰余金			5,804	2.5
その他有価証券評価差額金			52	0.0
自己株式	6		0	0.0
資本合計			29,811	12.8
負債、少数株主持分及び資本合計			232,091	100.0
計				

【連結損益計算書】

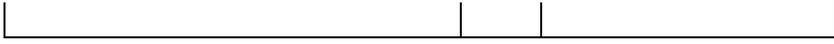
		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 受入手数料				
(1) 委託手数料		15,362		
(2) 引受・売出手数料		259		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		294		
(4) その他		2,014	17,931	
2. トレーディング損益			152	
3. 金融収益			3,457	
4. その他の営業収益			174	
営業収益計			21,716	100.0
1. 金融費用			1,025	
純営業収益			20,690	95.3
販売費及び一般管理費	1		11,424	52.6
営業利益			9,266	42.7
営業外収益			39	0.2
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		38	125	0.6
経常利益			9,180	42.3
特別損失				
1. 固定資産除却損		11		
2. 役員退職慰労金		72		
3. 証券取引責任準備金繰入		455		
4. 商品取引責任準備金繰入		7	546	2.5
税金等調整前当期純利益			8,634	39.8
法人税、住民税及び事業税		2,131		
法人税等調整額		576	1,555	7.2
少数株主損失			0	0.0
当期純利益			7,079	32.6

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,011
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使 による増加高		123	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143
資本剰余金期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,215
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,079	7,079
利益剰余金減少高			
1. 取締役賞与		60	60
利益剰余金期末残高			5,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		8,634
2. 減価償却費		141
3. 営業権償却		95
4. 貸倒引当金の増加額		177
5. 賞与引当金の減少額		153
6. ポイントサービス引当金の増加額		286
7. 退職給付引当金の減少額		13
8. 受取利息及び受取配当金		3,467
9. 支払利息		1,026
10. 預託金の増加額		17,811
11. トレーディング商品の増加額		32
12. 信用取引資産・負債の増減額		34,609
13. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額		1,457
14. 短期差入保証金の増加額		4,427
15. 預り金の増加額		12,476
16. 受入保証金の増加額		17,334
17. 未払消費税等の減少額		50
18. 取締役賞与の支払額		60
19. その他		820
小計		18,175
20. 利息及び配当金の受取額		3,264
21. 利息の支払額		1,051
22. 法人税等の支払額		24
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		35
2. 無形固定資産の取得による支出		103
3. 投資有価証券の取得による支出		80
4. 関係会社株式の売却による収入		19
5. 長期差入保証金の差入による支出		145
6. 長期差入保証金の返還による収入		95
7. その他		11
投資活動によるキャッシュ・フロー		237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加		26,000
2. 株式の発行による収入		245
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,245
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		10,020
現金及び現金同等物の期首残高		15,984
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,004



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関するああ事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 () 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 () その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって</p>

おります。
(3)重要な繰延資産の処理方法
創立費については、支出時に全額費用として処理しております。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

退職給付引当金

日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

資本連結手続に関する事項

()持分プーリング法の適用

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。

()企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両

社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。	
2. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸証券	19,330百万円
信用取引借入金の本担保証券	66,989百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,024百万円
3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸付金の本担保証券	120,554百万円
信用取引借証券	5,301百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	31,627百万円
受入保証金代用有価証券	110,590百万円
4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。	
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。	
7. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。	
8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。	
9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	78,000百万円
借入実行残高	24,000百万円
差引額	54,000百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払手数料・取引所協会費	1,323百万円
通信運送費・情報料	1,707百万円
広告宣伝費	500百万円
役員報酬	148百万円
従業員給料	1,227百万円
賞与引当金繰入額	159百万円
退職給付費用	37百万円
器具備品費	1,376百万円
事務委託費	3,517百万円
貸倒引当金繰入額	177百万円
営業権償却	70百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	26,004百万円
現金及び現金同等物	26,004百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
器具備品	2,019	1,561	458
ソフトウェア	1,832	1,135	697
合計	3,852	2,697	1,155

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	581百万円
1年超	616百万円
合計	1,197百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,004百万円
減価償却費相当額	896百万円
支払利息相当額	52百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	132	0	-	-
(2)債券	87	1	-	-
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	50	139	89
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50	139	89
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	615

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 取引の内容	マネックス証券株式会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。
3. 取引の利用目的	為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を算定し、その結果を法規管理部にて検証するとともに、取締役会に対して、毎月報告しております。

取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の子会社については確定拠出型の年金制度を導入しております。

また、子会社である日興ビーンズ証券株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。ただし、平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	79
(2)退職給付引当金(百万円)	79

(注) 当連結会計年度末においては会社都合要支給額を退職給付引当金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用(百万円)	37
(1)勤務費用(百万円)	33
(2)その他(百万円)	3

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	194
ポイントサービス引当金	158
賞与引当金	62
貸倒引当金	72
その他	82
小計	568
評価性引当額	72
計	496
繰延税金資産(固定)	
証券取引責任準備金	433
商品取引責任準備金	2
貸倒引当金	14
ソフトウェア償却超過額	65
営業権償却超過額	10
その他	4
小計	530
評価性引当額	450
計	79
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	36
計	36
繰延税金資産(固定)の純額	43
繰延税金資産合計	539
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の影響等	22.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,694.66円
1株当たり当期純利益金額	3,001.49円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,032
期中平均株式数(株)	2,343,086

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	26,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
信用取引借入金	-	67,990	0.60	-
	-	93,990	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,153	
2.未収入金			302	
3.繰延税金資産			10	
4.その他			102	
流動資産合計			1,569	5.5
固定資産				
1.投資その他の資産				
(1)投資有価証券		70		
(2)関係会社株式		26,648		
(3)繰延税金資産		3		
(4)その他		92	26,813	
固定資産合計			26,813	94.5
資産合計			28,383	100.0

		当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.未払法人税等			10	
2.未払消費税等			17	
3.預り金			14	
4.前受収益			14	
5.賞与引当金			8	
6.その他			12	
流動負債合計	3		78	0.3
固定負債				
1.長期預り保証金			84	
固定負債合計			84	0.3
負債合計			162	0.6

(資本の部)			
資本金	1	8,800	31.0
資本剰余金			
1. 資本準備金		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.8
利益剰余金			
1. 当期末処分利益		1,592	5.6
利益剰余金合計		1,592	5.6
自己株式	2	0	0.0
資本合計		28,221	99.4
負債・資本合計		28,383	100.0

【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 業務受託収入	1	456		
2. 不動産賃貸料収入	1	87		
3. 関係会社配当金		1,584	2,129	100.0
販売費及び一般管理費	2		439	20.6
営業利益			1,689	79.4
営業外収益			0	0.0
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		0	88	4.1
経常利益			1,601	75.2
税引前当期純利益			1,601	75.2
法人税、住民税及び事業税		22		
法人税等調整額		13	8	0.4
当期純利益			1,592	74.8
当期末処分利益			1,592	74.8

【利益処分計算書】

		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,592
利益処分額			
1. 配当金		1,172	
2. 取締役賞与金		47	1,219
次期繰越利益			373

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 () 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式 8,800,000株
発行済株式総数	普通株式 2,344,687株
2. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。	
3. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	500百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日)	
1. 業務受託収入456百万円および不動産賃貸料収入87百万円は関係会社からの収入であります。	
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	
役員報酬	108百万円
従業員給料	85百万円
賞与引当金繰入	8百万円
不動産費	75百万円

(リース取引関係)

当事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	2
賞与引当金	3
その他	4
計	10
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	3
計	3
繰延税金資産合計	13
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と なった主要な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
永久差異の影響等	
受取配当等永久に益金に算入されない項 目	40.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	12,016.14円
1 株当たり当期純利益金額	659.35円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,545
期中平均株式数 (株)	2,344,687

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成16年 8 月 2 日 至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ユナイテッドワールド証券株式会社 280株	70

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		-	8,800	-	8,800
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	-	(2,344,687)		(2,344,687)
	普通株式(注)1 (百万円)	-	8,800		8,800
	計 (株)	-	(2,344,687)		(2,344,687)
	計 (百万円)	-	8,800		8,800
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式移転による超過額 (注)1 (百万円)	-	17,828	-	17,828
	計 (百万円)	-	17,828	-	17,828
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 1. 資本金および資本準備金の増加は、株式移転に伴う新株の発行によるものであります。

2. 当期末における自己株式は0.28株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	8	-	-	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
預金	
当座預金	45
普通預金	1,108
合計	1,153

ロ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
日興ビーンズ証券株式会社	13,647
マネックス証券株式会社	12,980
マネックス・オルタナティブ・インベス ツ株式会社	20
合計	26,648

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(マネックス証券株式会社)

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			6,777		14,051
2. 預託金					
(1)顧客分別金信託		15,600		17,900	
(2)その他の預託金		69	15,669	69	17,969
3. 有価証券			9		-
4. トレーディング商品					
(1)商品有価証券等		237		208	
(2)デリバティブ取引		0	237	0	208
5. 約定見返勘定			-		34
6. 信用取引資産					
(1)信用取引貸付金		31,016		49,824	
(2)信用取引借証券担保 金		1,693	32,709	2,225	52,050
7. 有価証券担保貸付金					
(1)借入有価証券担保金		117	117	2	2
8. 立替金			27		167
9. 募集等払込金			217		222
10. 短期差入保証金			2,767		5,520
11. 前払費用			147		60
12. 未収入金			1,874		1,193
13. 未収収益			368		572
14. 前払金			1		0
15. 繰延税金資産			-		235
16. その他			23		16
貸倒引当金			-		68
流動資産合計			60,949		92,235
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		30		32	
減価償却累計額		8	22	9	22
(2)器具備品		37		40	
減価償却累計額		25	11	19	21
有形固定資産合計			34		44
2. 無形固定資産					
(1)営業権			76		0
(2)電話加入権			3		3
(3)ソフトウェア			32		39
(4)その他			0		0
無形固定資産合計			113		44
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3		479		666
(2)出資金			101		-

(3)長期差入保証金			80			92	
(4)長期前払費用			9			1	
(5)長期立替金			35			34	
(6)繰延税金資産			-			3	
(7)その他			1			1	
貸倒引当金			36			35	
投資その他の資産合計			669	1.0		763	0.8
固定資産合計			817	1.3		851	0.9
資産合計			61,767	100.0		93,087	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品						
(1)商品有価証券等		93		125		
(2)デリバティブ取引		0	94	0	125	
2. 約定見返勘定			19		-	
3. 信用取引負債						
(1)信用取引借入金		17,302		31,055		
(2)信用取引貸証券受入金		5,419	22,722	6,813	37,869	
4. 有価証券担保借入金						
(1)有価証券貸借取引受入金		5,242	5,242	6,588	6,588	
5. 預り金						
(1)顧客からの預り金		3,099		3,570		
(2)募集等受入金		-		23		
(3)その他の預り金		890	3,989	979	4,573	
6. 受入保証金			17,319		25,820	
7. 有価証券等受入未了勘定			0		0	
8. 未払金			807		886	
9. 未払費用			348		481	
10. 未払法人税等			4		1,243	
11. 未払消費税等			100		88	
12. ポイントサービス引当金			-		208	
13. その他			0		1	
流動負債合計			50,650	82.0	77,887	83.7
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	6		336		510	
特別法上の準備金合計			336	0.5	510	0.5
負債合計			50,987	82.6	78,398	84.2
(資本の部)						
資本金	1		6,296	10.2	6,395	6.9
資本剰余金						
1. 資本準備金			7,364		7,462	
資本剰余金合計			7,364	11.9	7,462	8.0

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 受入手数料						
(1)委託手数料		5,664		7,854		
(2)引受・売出手数料		261		259		
(3)募集・売出しの取扱 手数料		183		220		
(4)その他		917	7,027	1,612	9,947	
2. トレーディング損益	1		40		76	
3. 金融収益	2		685		1,457	
4. その他の役務収益			46		86	
営業収益計			7,800	100.0	11,568	100.0
1. 金融費用	3		280		507	
純営業収益			7,519	96.4	11,061	95.6
販売費及び一般管理費						
1. 支払手数料		335		438		
2. 取引所・協会費		168		237		
3. 通信・運送費		258		306		
4. 情報料		536		666		
5. 旅費・交通費		6		11		
6. 広告宣伝費		133		196		
7. 交際費		3		4		
8. 役員報酬		31		11		
9. 従業員給料		553		585		
10. 福利厚生費		57		59		
11. 不動産費		103		103		
12. 器具・備品費		1,241		1,303		
13. 事務委託費		1,204		1,674		
14. 事務用品費		41		46		
15. 減価償却費		40		112		
16. 租税公課		7		76		
17. 貸倒引当金繰入		-		67		
18. 営業権償却		50		50		
19. その他		147	4,921	351	6,303	54.5
営業利益			2,597	33.3	4,757	41.1

[次へ](#)

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、上記以外の任意の券面
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行は実費 上記以外は無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)半期報告書

(第1期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)平成16年12月14日関東財務局長に提出。

(2)訂正報告書

平成17年2月21日関東財務局長に提出。

上記1にかかる訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。